

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	富田林市 (27214)
地域名 (地域内農業集落名)	甘南備地区 (甘南備・蒲)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	69.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	35.93 ha
② 田の面積	38.78 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	30.42 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	17.02 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	17.73 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	7.21 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するよう努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

地区内の農用地等面積は69.2haであり、うち35.93haが農用地区域指定を受けている。全体のうち、15.3haでは場整備が実施された土地である。また、地区全体の約19%が、利用権設定及び、小作権設定された農地である。地区内では、水稻を中心に一部野菜や果樹が生産されている。アンケート調査回答のうち、約57%が70才以上であり、後継者有の割合も約14%と2割に満たない状態である。地区的特徴として、農地は多いが、人手が足りていないという状況であり、近い将来農業の担い手が不足することが予想される。また、アンケートの回答率を見ると約53%の割合で未回答となっており、残りの36.4haの農地についても、意向を確認する必要がある。
--

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

可能な限り現在の水稻栽培を主とする営農形態の維持を目指す。一方で耕作の継続が困難な場合は、農作業委託の積極的な活用を検討する。
---

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
地区内の担い手を中心に農地の集積・集約を図り、必要に応じて新規就農者や農業法人等への集積・集約を図る。また、効率的な営農を実施するため、地区に応じた基盤整備を検討する。
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標
現状の集積率 16.5 % 将来の目標とする集積率 40 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
中心経営体等、担い手への農地の集積・集約については、可能な限り連担化を図る。

### 3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

#### (1)農用地の集積、集団化の取組

農地中間管理機構を活用して、認定農業者を含む地域農業の担い手へ農地集積を進める。

#### (2)農地中間管理機構の活用方法

農地の貸し借りは、原則として農地中間管理機構を通じて行う。

#### (3)基盤整備事業への取組

現状の農道・水路の維持管理を行うと共に、担い手への効率的な営農の実現を図るため、本地区に導入可能な基盤整備事業を検討していく。

#### (4)多様な経営体の確保・育成の取組

耕作の継続が困難な農地については、外部を含めた新たな担い手の参入を進める。

#### (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

今後、耕作の継続が困難な農地については、農作業委託の活用を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑩その他

#### 【選択した上記の取組内容】

①市やJA大阪南が実施する、有害鳥獣防止柵に関する補助事業等を活用し、鳥獣被害の防止に努める。

⑧農道や水路等の補修・更新を実施する必要がある。

⑩今後の協議を地区農業委員・実行組合長・水利組合役員等で構成された会議体で進める。

### 4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	水稻・野菜	1.05 ha	ha	水稻・野菜	1.05 ha	ha	A	
利用者	B	水稻・野菜	0.93 ha	ha	水稻・野菜	0.93 ha	ha	B	大阪版
利用者	C	水稻・野菜	0.22 ha	ha	水稻・野菜	0.22 ha	ha	C	大阪版
利用者	D	水稻・野菜	1.73 ha	ha	水稻・野菜	1.73 ha	ha	D	
利用者	E	水稻・野菜	0.22 ha	ha	水稻・野菜	0.22 ha	ha	E	
利用者	F	水稻・野菜	0.1 ha	ha	水稻・野菜	0.1 ha	ha	F	
利用者	G	水稻・野菜	0.62 ha	ha	水稻・野菜	0.62 ha	ha	G	大阪版
利用者	H	水稻・野菜	0.1 ha	ha	水稻・野菜	0.1 ha	ha	H	大阪版
利用者	I	水稻・野菜	0.22 ha	ha	水稻・野菜	0.22 ha	ha	I	
利用者	J	水稻・野菜	0.24 ha	ha	水稻・野菜	0.24 ha	ha	J	
認農	K	水稻・野菜	0.93 ha	ha	水稻・野菜	0.93 ha	ha	K	
認農	L	水稻・野菜	0.78 ha	ha	水稻・野菜	0.78 ha	ha	L	
認農	M	水稻・野菜	0.76 ha	ha	水稻・野菜	0.76 ha	ha	M	
認農	N	水稻・野菜	ha	8.92 ha	水稻・野菜	ha	8.92 ha	N	
計	14経営体		7.9 ha	8.92 ha		7.9 ha	8.92 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する  
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は  
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積  
を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、  
経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め  
てください。

## 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	大阪南農業協同組合	田植え作業委託	水稻
2	大阪南農業協同組合	稲刈り作業委託	水稻
3	大阪南農業協同組合	草刈り作業委託	遊休農地

## 6 目標地図(別添のとおり)

### 7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

#### (留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。